

総 会 宣 言

新型コロナウイルス感染症の広がり、日本の社会の構造的矛盾を表面化させました。政府・自民党が数十年にわたってすすめてきた「新自由主義政策」の結果、格差の拡大と貧困問題が日本社会の根深い病理として、改めて国民の眼前にさらされました。

コロナ禍によって収入と雇用を失い、切り捨てられる数多くの非正規労働者、行政改革の名の下で組織も職員も縮減されてきた医療・公衆衛生の公共サービスの現場、露出するひとり親家庭や子どもの貧困問題、「女性不況」と称されるように生活や仕事で苦境に立たされる女性たち、社会を維持するために欠かせないエッセンシャルワーカーが抱える感染リスクと十分な支援が届かない実態、感染者に対する差別的な言動の横行など、社会的・経済的に深刻な問題がコロナ禍をきっかけに一気に噴き出しました。

歴代の自民党政権の新自由主義政策によって、「自助」と「自己責任」を強調する風潮、弱者への想像力や優しさを持たず、差別や人権侵害を助長する風潮が広がり、日本社会の荒廃がすすんでいます。

コロナ後にはこのような負の流れを断ち切り、自助よりも公助、自己責任より共生、大企業や富裕層の利益よりも国民・労働者の暮らしを優先する政策へ転換を図っていく必要があります。

その流れを確かなものにしていくために、まさに労働組合の社会的な役割があります。組合員はもちろんですが、組織されていない労働者・国民にも共感が広がる労働運動が今こそ必要とされています。コロナ後を見据えて、地域社会において労働者の新たな団結と連帯を再構築しましょう。

私たちの日々の運動の積み重ねが、必ず平和で幸せな社会、労働者・国民のための社会をつくると確信し、引き続き県内各地で頑張っていきましょう。

以上、総会宣言とします。

2021年10月22日

長野県平和・人権・環境労働組合会議
第 2 6 回 定 期 総 会